



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長

(氏名) 大野 裕一郎

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	771,827	5.7	22,755	28.7	26,047	47.6	15,492	283.4
28年3月期第3四半期	730,067	4.4	17,681	20.7	17,643	5.2	4,041	△48.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 10,873百万円 (462.5%) 28年3月期第3四半期 1,933百万円 (△89.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	87.46	82.45
28年3月期第3四半期	22.81	21.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	731,295	255,947	32.8
28年3月期	710,318	265,257	34.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 240,133百万円 28年3月期 243,460百万円

(注) 平成29年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	6.7	47,500	57.8	50,000	63.9	29,000	198.1	163.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Tasman Pine Forests Ltd.、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	177,410,239 株	28年3月期	177,410,239 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	281,486 株	28年3月期	280,362 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	177,129,240 株	28年3月期3Q	177,131,048 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年1月31日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 連結損益計算書	11
(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成28年4月～12月)のわが国経済は、年初からの円高進行を受けて輸出をはじめ弱さが見られましたが、雇用環境は引き続き改善し、年後半には円安および株価が回復基調となったことなどから個人消費や生産に持ち直しの動きが見られました。また、海外経済は、米国における新政権決定や金融政策動向のほか、英国のEU離脱問題や中国の景気減速などにより先行きの不透明感が増しているものの、内需に支えられた欧州や底堅い米国の実体経済、ならびに新興国の持ち直しなど全体としては緩やかな成長が続きました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場につきましては、依然として低水準の住宅ローン金利や都市部を中心とした貸家建築需要などを背景に、新設住宅着工戸数は前年同月比プラス基調で推移しました。

このような状況の中で、当第3四半期の経営成績につきましては、売上高は7,718億27百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は227億55百万円(同28.7%増)、経常利益は260億47百万円(同47.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は154億92百万円(同283.4%増)となりました。なお、期中のGehan Homesグループ完全子会社化が、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加に寄与しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

①木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、輸入商品を中心に売上高は伸び悩んだものの、新設住宅着工戸数の回復に加え、為替相場の円高傾向が続いたことなどから、利益は改善しました。

国内の建材製造事業につきましては、当社グループ向け建材販売の注力と、前年度に実施した事業再編効果および業務の合理化などにより収益性が改善しました。海外流通事業につきましては、引き続き東南アジア向けを中心に木材・建材の拡販に努めました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は3,193億20百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益は43億27百万円(同51.2%増)となりました。

②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、設計自由度に優れ、且つ高い耐震性を実現する当社オリジナル「ビッグフレーム構法」による住宅の販売が伸び、さらに1棟当たりの販売単価も上昇したことから、売上高は前年同期比で増加しました。また、住まいのイメージをより高めるため、ショールームにおいて、設計図面をもとに部屋の奥行き、広さ、窓の高さなどを空間として疑似体験できるVR(バーチャルリアリティ)システムの導入を開始しました。

賃貸住宅事業におきましては、新しい取り組みとして賃貸住宅専用の体験参加型コンサルティングスペース「新宿フォレストメゾンプラザ」を開設し、木造賃貸住宅による長期安定経営の提案体制を拡充しました。

リフォーム事業におきましては、当社OB顧客へのリフォーム提案のほか、耐震・制震ダブル工法をはじめオリジナル技術により差別化を図りながら、旧家や一般市場でのリフォーム受注に注力しました。

また、当社の注力事業のひとつである中大規模建築物の木造化・木質化を推進する木化事業において、当社が施工を担当した東松島市立宮野森小学校(発注者 東松島市)の木造校舎が竣工となり、地域社会へも貢献しました。

以上の結果、住宅事業の売上高は3,032億71百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益は122億87百万円(同21.5%増)となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況に関しましては、歴史的な低水準が続く住宅ローン金利や取得支援政策など住宅購入の環境は整っているものの、消費税の増税再延期決定以降も景気の先行き不透明感などから弱含みでの推移となり、受注金額は前年同期比で減少しました。このような状況の中、当社は木造による多層階住宅の性能をアピールすると共に、太陽光パネルなど環境配慮型機器の設備搭載と仕様の充実によりエネルギー消費量が正味ゼロとなる住宅(ZEH)等の提案をさらに強化し、受注の拡大に努めました。

これらの結果、受注金額は2,176億3百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

③海外事業

製造事業におきましては、インドネシアでは合板の販売先である欧州等での需要低迷により収益が伸び悩んだ一方、ニュージーランドでは日本向けを中心としたMDF(中密度繊維板)の販売が順調に進み、為替の影響等による製造コスト低減効果なども加わり、利益は前年同期比で大きく増加しました。

住宅・不動産事業におきましては、米国及び豪州の堅調な住宅市場を背景に、昨年1月に持分を取得したDRBグループをはじめ、既存会社における販売棟数が伸張したことにより、業績は好調に推移しました。なお、昨年7月の豪州Wisdomグループの持分51%取得に続き、本年1月に米国西部において住宅事業を展開するEdge Homesグループの持分70%を新たに取得し、連結子会社とすることを決定しました。

以上の結果、海外事業の売上高は1,678億81百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益は115億20百万円（同32.3%増）となりました。

④その他事業

当社グループは、上記の事業のほか、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。なお、資源環境分野では、再生可能エネルギー事業に関する資本業務提携に加え、ニュージーランドにおいて山林資産を取得したほか、北海道紋別市でバイオマス発電所の営業運転を開始しました。

以上の結果、その他事業の売上高は144億0百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は9億40百万円（前年同期経常損失11億71百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、手元流動資金が減少した一方で、ニュージーランドの山林資産取得に伴い林木が増加したこと、戸建注文住宅事業における工事中物件の増加や海外住宅・不動産事業の拡大に伴いたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末比209億77百万円増加し、7,312億95百万円となりました。負債は、上記の山林資産取得等に充当するために社債を発行したことに加え、工事中物件の増加に伴い未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比302億87百万円増加し、4,753億48百万円となりました。なお、純資産は2,559億47百万円、自己資本比率は32.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現在の最新状況を踏まえ、平成28年11月7日に発表しました「平成29年3月期の連結業績予想」に記載の数値を下記の通り修正致します。これは、海外事業において為替換算レートが想定よりも円安で推移しているほか、海外住宅・不動産事業における北米住宅事業の堅調な販売を背景に収益性が想定を上回る見込であることから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を修正するものです。

平成29年3月期の連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成28年11月7日発表)	1,110,000	46,000	48,000	27,000	152.43
今回修正予想 (B)	1,110,000	47,500	50,000	29,000	163.72
増減額 (B-A)	—	1,500	2,000	2,000	—
増減率 (%)	—	3.3	4.2	7.4	—
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	1,040,524	30,093	30,507	9,727	54.92

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新規に設立したTasman Pine Forests Ltd.を連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間に増資を実施した結果、当該子会社は特定子会社に該当することとなりました。

（2）会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,499	56,899
受取手形及び売掛金	121,415	128,705
完成工事未収入金	5,723	4,937
有価証券	34,000	6,500
商品及び製品	17,388	14,073
仕掛品	1,390	1,641
原材料及び貯蔵品	7,328	7,771
未成工事支出金	23,906	43,545
販売用不動産	43,239	46,412
仕掛販売用不動産	56,371	61,690
繰延税金資産	7,377	5,623
短期貸付金	31,709	40,173
未収入金	46,963	39,909
その他	12,004	16,762
貸倒引当金	△842	△407
流動資産合計	491,469	474,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,685	61,571
減価償却累計額	△30,621	△29,451
建物及び構築物(純額)	32,064	32,120
機械装置及び運搬具	70,991	75,493
減価償却累計額	△51,548	△46,699
機械装置及び運搬具(純額)	19,443	28,794
土地	26,817	29,503
林木	10,099	34,389
リース資産	9,632	10,761
減価償却累計額	△5,439	△5,741
リース資産(純額)	4,193	5,021
建設仮勘定	13,572	4,049
その他	10,556	10,813
減価償却累計額	△8,045	△7,982
その他(純額)	2,512	2,831
有形固定資産合計	108,700	136,709
無形固定資産		
のれん	6,563	7,156
その他	11,883	10,193
無形固定資産合計	18,445	17,348
投資その他の資産		
投資有価証券	74,875	86,566
長期貸付金	3,481	3,228
退職給付に係る資産	74	80
繰延税金資産	3,336	3,248
その他	12,042	12,433
貸倒引当金	△2,104	△2,550
投資その他の資産合計	91,704	103,006
固定資産合計	218,849	257,063
資産合計	710,318	731,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,651	120,643
工事未払金	68,793	49,747
短期借入金	27,586	37,183
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	1,691	1,766
未払法人税等	7,572	914
未成工事受入金	48,627	61,424
賞与引当金	10,873	5,760
役員賞与引当金	130	—
完成工事補償引当金	2,770	2,208
資産除去債務	478	551
その他	32,081	32,095
流動負債合計	313,254	312,291
固定負債		
社債	—	20,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	62,115	69,527
リース債務	2,676	3,454
繰延税金負債	5,022	8,110
役員退職慰労引当金	82	75
退職給付に係る負債	23,718	23,443
資産除去債務	927	920
その他	17,267	17,528
固定負債合計	131,807	163,057
負債合計	445,061	475,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	18,637
利益剰余金	166,762	177,471
自己株式	△278	△279
株主資本合計	221,028	223,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,270	23,982
繰延ヘッジ損益	△58	481
為替換算調整勘定	6,497	△7,575
退職給付に係る調整累計額	△276	△256
その他の包括利益累計額合計	22,432	16,631
新株予約権	36	70
非支配株主持分	21,761	15,744
純資産合計	265,257	255,947
負債純資産合計	710,318	731,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	730,067	771,827
売上原価	607,307	637,133
売上総利益	122,760	134,694
販売費及び一般管理費	105,079	111,939
営業利益	17,681	22,755
営業外収益		
受取利息	341	315
仕入割引	270	283
受取配当金	1,165	1,180
持分法による投資利益	303	2,951
その他	1,384	1,516
営業外収益合計	3,463	6,245
営業外費用		
支払利息	933	1,560
売上割引	520	508
為替差損	1,415	147
その他	634	738
営業外費用合計	3,501	2,953
経常利益	17,643	26,047
特別利益		
固定資産売却益	191	184
投資有価証券売却益	31	109
関係会社清算益	—	48
補助金収入	705	—
退職給付制度終了益	144	—
特別利益合計	1,072	341
特別損失		
固定資産売却損	20	16
固定資産除却損	129	106
減損損失	4,002	—
固定資産圧縮損	705	—
特別退職金	47	—
関係会社株式売却損	3	—
特別損失合計	4,905	122
税金等調整前四半期純利益	13,809	26,267
法人税、住民税及び事業税	6,430	6,256
法人税等調整額	△756	1,196
法人税等合計	5,673	7,452
四半期純利益	8,135	18,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,095	3,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,041	15,492

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	8,135	18,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	7,720
繰延ヘッジ損益	△18	539
為替換算調整勘定	△6,111	△14,521
持分法適用会社に対する持分相当額	124	△1,680
その他の包括利益合計	△6,202	△7,942
四半期包括利益	1,933	10,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,014	9,692
非支配株主に係る四半期包括利益	2,947	1,182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月29日付で、連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc.を通じて、同じく連結子会社であるGehan Homesグループの持分を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が8,234百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が18,637百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	304,328	292,510	127,055	723,894	5,437	729,331	736	730,067
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,212	363	11,474	28,049	6,905	34,954	△34,954	—
計	320,541	292,873	138,529	751,943	12,342	764,285	△34,218	730,067
セグメント利益 又は損失(△)	2,862	10,115	8,710	21,687	△1,171	20,516	△2,873	17,643

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,873百万円には、セグメント間取引消去△244百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,629百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅事業」セグメントにおいて、賃貸マンションについて、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては420百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、植林事業用資産について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,581百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	304,370	302,862	155,942	763,175	7,824	770,998	829	771,827
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,950	410	11,939	27,298	6,576	33,874	△33,874	—
計	319,320	303,271	167,881	790,472	14,400	804,872	△33,045	771,827
セグメント利益 又は損失(△)	4,327	12,287	11,520	28,134	940	29,073	△3,026	26,047

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,026百万円には、セグメント間取引消去△179百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,847百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H28/3期 3Q		H29/3期 3Q		前年同期差	増減率	H28/3期 通期		H29/3期 通期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業		320,541		319,320	△1,220	△0.4%		426,965		420,000	△6,965	△1.6%
住宅事業		292,873		303,271	+10,398	+3.6%		454,604		468,000	+13,396	+2.9%
海外事業		138,529		167,881	+29,352	+21.2%		187,926		243,000	+55,074	+29.3%
その他		12,342		14,400	+2,058	+16.7%		16,874		22,500	+5,626	+33.3%
調整		△34,218		△33,045	+1,173	-		△45,844		△43,500	+2,344	-
売上高		730,067		771,827	+41,761	+5.7%		1,040,524		1,110,000	+69,476	+6.7%
売上総利益	16.8%	122,760	17.5%	134,694	+11,934	+9.7%	17.6%	183,134	18.2%	202,000	+18,866	+10.3%
販売費及び一般管理費		105,079		111,939	+6,859	+6.5%		153,041		154,500	+1,459	+1.0%
営業利益	2.4%	17,681	2.9%	22,755	+5,075	+28.7%	2.9%	30,093	4.3%	47,500	+17,407	+57.8%
営業外収益		3,463		6,245	+2,782	+80.3%		5,088		7,500	+2,412	+47.4%
営業外費用		3,501		2,953	△548	△15.7%		4,674		5,000	+326	+7.0%
営業外損益		△38		3,292	+3,330	-		414		2,500	+2,086	+504.6%
木材建材事業	0.9%	2,862	1.4%	4,327	+1,465	+51.2%	0.8%	3,352	1.1%	4,500	+1,148	+34.2%
住宅事業	3.5%	10,115	4.1%	12,287	+2,172	+21.5%	6.9%	31,512	6.7%	31,500	△12	△0.0%
海外事業	6.3%	8,710	6.9%	11,520	+2,810	+32.3%	7.0%	13,091	7.4%	18,000	+4,909	+37.5%
その他	△9.5%	△1,171	6.5%	940	+2,111	-	△6.1%	△1,022	4.4%	1,000	+2,022	-
調整		△2,873		△3,026	△153	-		△16,427		△5,000	+11,427	-
経常利益	2.4%	17,643	3.4%	26,047	+8,405	+47.6%	2.9%	30,507	4.5%	50,000	+19,493	+63.9%
特別利益		1,072		341	△731	△68.2%		1,441		350	△1,091	△75.7%
特別損失		4,905		122	△4,784	△97.5%		5,704		350	△5,354	△93.9%
特別損益		△3,834		219	+4,053	-		△4,264		-	+4,264	-
親会社株主に帰属する当期純利益	0.6%	4,041	2.0%	15,492	+11,452	+283.4%	0.9%	9,727	2.6%	29,000	+19,273	+198.1%

(金額：百万円)

第3四半期			H28/3期3Q実績			H29/3期3Q実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	5,720棟	220,585	34.0	5,570棟	217,603	34.2	△2.6%	△1.4%
		賃貸住宅 ※1	1,165戸	17,722	14.6	1,120戸	17,124	14.8	△3.9%	△3.4%
		その他請負		3,283	-		1,561	-		△52.5%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	5,016棟	190,415	38.0	5,099棟	195,668	38.4	+1.7%	+2.8%
		賃貸住宅 ※2	545戸	9,609	17.6	678戸	10,087	14.9	+24.4%	+5.0%
		その他請負		1,272	-		3,125	-		+145.8%
	戸建分譲事業 ※3	193棟	7,469	38.7	184棟	6,958	37.8	△4.7%	△6.8%	
	注文住宅用土地		2,876	-		3,239	-		+12.6%	
	リノベーション事業		3,172	-		2,839	-		△10.5%	
	その他 ※4		5,211	-		6,107	-		+17.2%	
計			220,024	-		228,023	-		+3.6%	
利益率	売上総利益		25.2%	55,417	25.2%	57,452				
期末受注残	請負事業	戸建注文住宅	8,346棟	302,741	36.3	7,881棟	292,160	37.1	△5.6%	△3.5%
		賃貸住宅	2,485戸	33,810	13.6	2,506戸	35,187	14.0	+0.8%	+4.1%
		その他請負		2,479	-		1,183	-		△52.3%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
	受注	請負事業		46,820	-		48,450	-		+3.5%
	完工			44,753	-		44,797	-		+0.1%
	期末受注残			24,394	-		27,859	-		+14.2%

(金額：百万円)

通期			H28/3期通期実績			H29/3期通期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	7,730棟	297,490	34.1	8,000棟	304,000	34.1	+3.5%	+2.2%
		賃貸住宅 ※1	1,523戸	22,967	14.6	1,650戸	24,000	14.6	+8.3%	+4.5%
		その他請負		4,371	-		4,500	-		+3.0%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	7,962棟	299,837	37.7	8,000棟	305,600	38.2	+0.5%	+1.9%
		賃貸住宅 ※2	1,324戸	20,514	15.5	1,510戸	21,900	14.5	+14.0%	+6.8%
		その他請負		2,091	-		4,400	-		+110.4%
	戸建分譲事業 ※3	303棟	11,606	38.3	320棟	12,100	37.8	+5.6%	+4.3%	
	注文住宅用土地		4,921	-		5,100	-		+3.6%	
	リノベーション事業		4,756	-		4,500	-		△5.4%	
	その他 ※4		8,011	-		7,400	-		△7.6%	
計			351,737	-		361,000	-		+2.6%	
利益率	売上総利益		25.5%	89,860	25.2%	91,100				
期末受注残	請負事業	戸建注文住宅	7,410棟	270,224	36.5	7,410棟	268,624	36.3	+0.0%	△0.6%
		賃貸住宅	2,064戸	28,151	13.6	2,204戸	30,251	13.7	+6.8%	+7.5%
		その他請負		2,748	-		2,848	-		+3.6%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
	受注	請負事業		63,604	-		67,500	-		+6.1%
	完工			61,724	-		63,500	-		+2.9%
	期末受注残			24,207	-		28,207	-		+16.5%

※1：戸建注文住宅及び賃貸住宅の受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。

※2：戸建注文住宅及び賃貸住宅の売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3：戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4：その他の売上は、インテリア商品・保険代理店業に係る手数料収入など。